

様式第 1 号（第 7 条関係）

年 月 日

飛驒市長 あて

(申請者) 住 所
氏 名
電話番号

飛驒市高齢者等屋根融雪等整備助成事業補助金交付申請書

飛驒市高齢者等屋根融雪等整備助成事業補助金実施要綱第 7 条の規定により、次のとおり申請します。なお、この申請書に係る個人情報について、市役所各関係課にて閲覧し、課税状況、市税等の滞納の有無について確認することを承諾します。

1 事業概要等

建築物の所在地	飛驒市
行為の種別	☐ 新築 ☐ 増築 ☐ 改築 ☐ 改修 ☐ 設置 ☐ その他
克雪住宅の種別	☐ 融雪式 ☐ 落雪式 ☐ 高床式 ☐ 耐雪式 ☐ その他
構造、階数	☐ 木造 階建て ☐ 鉄骨造 階建て ☐ 鉄筋コンクリート造 階建て ☐ その他
建設年	年
住宅形態の種別	☐ 持家専用住宅 ☐ 持家併用住宅 ☐ 別棟である車庫・倉庫・駐車場が補助対象に含まれていない。 ☐ 申請物件は賃貸用住宅でない。
世帯の種別	☐ 生計中心者が前年度所得非課税世帯 ☐ 生計中心者の前年所得税課税年額が15,000円以下の世帯 ☐ 生計中心者の前年所得税課税年額が15,001円以上70,000円以下の世帯 ☐ 生計中心者の前年所得税課税年額が70,000円を超える世帯 ☐ 高齢者（65歳以上）のみの世帯 ☐ 下記に掲げる障害者が同居する世帯 ☐ 身体障害者手帳 1 ～ 4 級又は上下肢・体幹・視覚障害 5 級又は 6 級の所持者 ☐ 療育手帳 A 1、A 2 又は B 1 の所持者 ☐ 精神障害者保健福祉手帳 1 級、2 級又は 3 級の所持者 ☐ 要介護世帯 （ 3 4 5 ） ☐ 母子父子世帯 ☐ その他 （ ）

事業内容（工事の概要、面積など）	
工事予定期間	年 月 日～ 年 月 日 ☐ 交付申請時点で既に工事に着手していない。 ☐ 過去5か年度の間には本補助金の交付を受けていない。
代理申請者	住 所 〒 会社名 担当者名 連絡先
設 計 者	住 所 〒 会社名 担当者名 連絡先
施 工 者	住 所 〒 会社名 担当者名 連絡先

2 補助金の算定（消費税相当額を含み、千円未満を切捨てとする。）

補助金の算定		見積・積算金額×補助率＝補助上限金額	補助限度額			
	非課税世帯	× 50% = 千円	500千円			
	15,000円以下世帯	× 50% = 千円	400千円			
	15,001円以上70,000円以下世帯	× 50% = 千円	300千円			
	70,000円超世帯	× 50% = 千円	200千円			
	千円					
（補助金の対象範囲 ※消費税相当額を含む。） ☐ 融雪 式：融雪設備にかかる設置工事費 ☐ 落雪 式：雨樋を除く下記の屋根工事費（付属品を含む。） ☐ 高床 式：基礎、床下部分の工事費 ☐ 耐雪 式：基礎、柱、梁、桁、垂木等にかかる工事費						
☐ 新設工事の場合：雨樋を除く屋根材のみを対象 ☐ 改修工事の場合：改修に必要な部分の内、雨樋を除く屋根材、仮設足場、ルーフィング、垂木、小屋梁、小屋束、野地板等の既設部分の撤去、処分費、改修費を含む工事費。						

3 添付書類

□共通必要書類	□位置図または住宅地図	
	□屋根伏図	
	□現況写真	
	□工事費の積算書又は見積書	
	□固定資産税家屋評価証明書又は建物登記簿の写し	
	□	
□世帯確認	□申請者の飛騨市住民票	
	□身体障害者手帳の写し	
	□療育手帳の写し	
	□精神障害者保健福祉手帳の写し	
	□介護保険証の写し	
	□母子・父子世帯であることがわかるもの	
	□	
□新築、増築、改築を伴う場合	□建築確認申請書又は工事着工届の写し	□建築基準法に該当の場合
□融雪式住宅の場合	□承認図、製品カタログの写し等	
□落雪式住宅の場合	□別紙の落雪住宅整備確約書	
	□配置図	□隣地境界線を明記
	□立面図	
	□構造図	
	□屋根材の規格書、カタログの写し等	
□高床式住宅の場合	□断面図	
	□構造図	
□耐雪式住宅の場合	□構造計算書 □木造：柱、梁、垂木、基礎等の各部材に対する許容応力度計算及び壁量計算 □木造以外：建築基準法に定める許容応力度計算及び保有水平耐力計算	□岐阜県建築基準法施行細則に定める積雪荷重及び積雪深に対して耐える構造のもの
	□構造図	
	□立面図	